

2026年度環境目標

環境ビジョン2050		2026年度 環境目標
2050年目標	2030年中期マイルストーン	
<p><u>自社の脱炭素化</u></p> <p>GHG排出量ネットゼロに挑戦</p>	<p><u>自社の低炭素化</u></p> <p>CO2排出効率2008年比50%改善</p>	<p><運航効率(燃費)改善策の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率運航・燃料使用最適化・稼働率向上による排出削減 ・データ活用(GHG可視化・EEOI・塗料最適化)で燃費管理を高度化 ・Cleaning・DX・規制対応を含め運航・管理の両面で効率改善 <p><低炭素・脱炭素燃料の導入検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代燃料・新燃料船導入を軸に船隊転換を推進 ・LNG燃料の最適運用・リサイクル等で燃料由来排出を削減 ・GHG目標から燃料・船隊を可視化し技術開発と連携で移行 <p><自動カイトシステムSeawingの実証と普及></p> <ul style="list-style-type: none"> ・風力推進補助システム「Seawing」の開発 ・Seawingの自動車船搭載と実用化に向けた検討 <p><その他新技術の検討と導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・船上CO2回収や環境調和型材料などの革新技術の実用化推進と省エネ機器導入拡大 ・メタンスリップ・N2O対策や燃焼効率向上によるGHG排出削減技術の強化 ・停泊時CO2削減に向けた陸上電力供給活用など低炭素オペレーションの検討 <p><陸上の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上事業所の電力使用抑制を通じた省エネ推進(飯野ビル・フォートタワー合計、上半期20万kWh/下半期20.2万kWh以下にする) ・脱炭素に資する資本政策・ポートフォリオ経営の実行による企業価値向上 ・法務支援を通じた環境対応の推進とリスク管理の強化 ・GHG削減ニーズを捉えた顧客開拓・関連ビジネスの拡大 ・再エネ(バーチャルPPA等)・環境価値活用による脱炭素施策の推進
<p><u>社会の脱炭素化支援</u></p> <p>社会の脱炭素化を支える新しいエネルギー 輸送・供給の担い手に</p>	<p><u>社会の低炭素化支援</u></p> <p>社会の低炭素化に向けた新しいエネルギー 輸送・供給の推進活動の強化</p>	<p><社会の低炭素化に貢献する新ビジネスの展開・拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新燃料・CCS・アンモニア等の次世代エネルギーに関する研究・輸送・サプライチェーン構築の推進 ・洋上風力など低炭素インフラ事業への参画・拡大 ・LNG・アンモニア燃料供給船や既存資産の活用による脱炭素輸送サービスの高度化 ・還元鉄(DRI)・液化CO2等の新規貨物輸送の導入による脱炭素需要の取り込み ・新規輸送事業・既存顧客との連携による低炭素ビジネス機会の創出 ・グリーン調達・省エネ推進・社内活動を通じたバリューチェーン全体での排出削減への貢献

2026年度環境目標

環境ビジョン2050		2026年度 環境目標
2050年目標	2030年中期マイルストーン	
<p>自社からの海洋・大気への環境影響の限りないゼロ化</p> <p>・油濁事故ゼロ ・船舶運航における海洋・大気への環境影響の限りないゼロ化</p>	<p>自社の海洋・大気への環境影響低減</p> <p>油濁事故ゼロを含む船舶運航における海洋・大気への環境影響低減</p>	<p><油濁事故ゼロのための取り組み推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・重大事故(油濁・火災等)ゼロの継続に向け、安全運航管理と保船体制を徹底 ・漏油ゼロと貨物残渣の適正処理を基本とした、日常オペレーション管理の強化 ・設備不具合・燃料タンク溢出防止など、機器起因の油濁リスク対策を徹底 ・検船評価向上(ICBT)を含む船質改善と保船管理の高度化 ・大規模事故演習・緊急時対応力の強化による事故発生リスクの最小化 <p><船舶運航における環境影響低減></p> <ul style="list-style-type: none"> ・バラスト水処理装置の導入等による海洋生態系への影響抑制 ・環境負荷の低い防汚塗料の採用検討による海洋汚染リスク低減 ・LNG燃料船の運航を通じた低環境負荷運航のノウハウ蓄積 ・最新技術・テクノロジー活用による安全かつ環境配慮型運航の推進 <p><船舶から発生する大気汚染物質の低減(黒煙、PM、CO₂、SO_x、NO_x)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・SO_x・NO_x規制対応と運航最適化により排出を抑制 ・潤滑油削減・VOC(揮発性有機化合物)排出抑制・環境負荷の低い冷媒の導入検討 <p><船舶で利用する消費資源の最小化と廃棄物の最小化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・船内廃棄物の適正処理徹底により排出を抑制 <p><陸上における環境影響低減></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所での廃棄物削減およびOA紙使用の抑制により、省資源・廃棄物低減を推進(飯野ビル・フォートタワー合計で上期・下期共に1,000枚以下/人) ・社内教育・啓発やセミナー参加を通じ、環境意識・知識の向上を図る ・水俣条約に準拠し、有害物質を含む設備の採用を抑制 ・電力消費削減や廃棄物削減に資する行動をオフィスレベルで実践 ・法務・リスク管理機能を活用し、ESG経営の推進と経営リスク低減を支援 ・脱炭素・低炭素に向けた資本政策・投資管理などを通じ企業価値向上を実現 <p><乗組員／構成員への環境研修・教育の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プリーフィング・研修により環境意識と役割理解を徹底 ・技術訓練・TTOS(年2回以上実施)等で安全・環境対応力を向上 ・海難・漏油防止の啓発で予防行動を定着 ・EMSと連動し教育内容を継続改善 <p><ステークホルダーとの対話促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・船主・管理会社・傭船者との定期会議・訪問で連携強化 ・安全対策連絡会で環境・運航課題を共有 ・情報開示充実と説明機会拡大(統合報告等) ・投資家・サプライヤーとの対話を通じ全体改善を推進
<p>社会の環境改善支援</p> <p>・社会の環境改善支援 ・生態系保護の業界トップ</p>	<p>社会の環境改善支援</p> <p>社会の環境改善に向けた対話・活動の強化</p>	<p><グリーン・シッピングサイクル対応強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個船の有害物質保有状況の把握により、適切なシッピングサイクル(IHM管理)を推進 ・香港条約への対応 <p><環境保全ボランティア活動の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動への参加・充実による環境保全意識の向上(グループ横断)